

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月17日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 稔晃
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【電話番号】	(029)231-1101
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松田 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号（東京本部）
【電話番号】	(03)3243-6011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松田 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	17,396,584	22,444,645	26,545,654	37,795,109	49,073,925
経常利益(千円)	3,328,865	4,610,174	4,934,388	7,494,060	9,957,434
中間(当期)純利益(千円)	1,811,944	2,559,015	2,720,119	4,089,436	5,551,351
純資産額(千円)	11,608,009	14,885,242	18,643,262	13,532,623	16,847,629
総資産額(千円)	19,676,835	24,428,338	29,383,303	23,196,073	29,160,510
1株当たり純資産額(円)	452.78	580.33	726.35	523.50	659.17
1株当たり中間(当期)純利益(円)	70.92	99.43	106.37	156.71	216.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	69.96	98.80	105.83	154.82	214.69
自己資本比率(%)	59.0	60.9	63.4	58.3	57.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,799,334	1,807,526	803,367	6,238,347	7,744,978
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	275,976	1,651,758	1,017,280	799,483	3,073,720
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	366,580	1,221,639	982,775	833,782	2,338,158
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	9,090,994	11,472,585	13,675,384	12,539,332	14,872,382
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	647 [958]	775 [1,248]	949 [1,475]	692 [1,029]	846 [1,329]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	17,188,250	22,229,044	26,262,048	37,386,224	48,570,763
経常利益(千円)	3,298,838	4,578,850	4,914,071	7,445,461	9,812,348
中間(当期)純利益(千円)	1,800,775	2,549,527	2,725,120	4,072,098	5,465,946
資本金(千円)	2,505,415	2,660,138	2,660,138	2,614,874	2,660,138
発行済株式総数(株)	25,649,920	25,990,720	25,990,720	25,891,020	25,990,720
純資産額(千円)	11,570,631	14,831,751	18,517,232	13,489,400	16,715,801
総資産額(千円)	19,614,435	24,327,164	29,164,369	23,102,008	28,929,143
1株当たり配当額(円)	-	10.00	20.00	20.00	40.00
自己資本比率(%)	59.0	61.0	63.5	58.4	57.8
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	608 [857]	734 [1,118]	896 [1,339]	651 [924]	802 [1,195]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割し、また平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、第55期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして計算しております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主な関係会社に異動はありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

商品販売事業における店舗数は平成18年8月末現在で、国内が306店舗、子会社の波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）を通じて台湾で「ローリーズファーム」を9店舗、「レイジブルー」を2店舗営業しております。

業態としましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインボックス」、「アグレア」、「アンダーカレント」、「アパートパイローリーズ」、「レブシムローリーズファーム」の合わせて11ブランドから構成しております。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
B R A G E B L U E レイジブルー	ミリタリーとワークをベースにその時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネート提案	ユニセックスカジュアル
LOWRYS FARM ローリーズファーム	クオリティー & リラックス 時流のファッションを適切なスタイルとプライスで提案	レディースカジュアル
G L O B A L W O R K グローバルワーク	素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かしたナチュラルテイストなスタイル提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
J E A N A S I S ジーナシス	カジュアル&シック 素材、ディテールにこだわったアイテムを提案	レディースカジュアル
Heather ヘザー	いつまでも遊び心を忘れない前向きな女の子のためのブランド。ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイルを提案	レディースカジュアル
H A R E ハレ	東京発のストリートスタイルをベースにモードやアートなど、様々なエッセンスを加えカジュアル & シャープなスタイルを提案	メンズカジュアル
NINE BLOCKS ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全 て
a g r e a アグレア	日常のシーンにフィットするシンプルスタイルを提案	レディースカジュアル
 UNDERCURRENT アンダーカレント	日常にあるシーンや気分に対応するリラックスした大人の上質普段着を提案	メンズ、レディース カジュアル
apart by lowrys アパートバイローリーズ	シンプルさの中に程よいトレンドと大人の可愛さをプラスしたクオリティーの高いシルエットとデザインを提案	レディースカジュアル
LEPSIM LOWRYS FARM レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる、日常生活のなかに自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案	レディースカジュアル

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
商品販売	937[1,356]
物流	12 [119]
合計	949[1,475]

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。臨時雇用者数には、準社員、パートタイマーが含まれております。

2. 従業員数が当中間連結会計期間において、103人増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	
	896[1,339]

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。臨時雇用者数には、準社員、パートタイマーが含まれております。

2. 従業員数が当中間会計期間において、94人増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや、欧米及び新興国市場の株価下落を背景とした不安定な株式相場などの不安要因はあったものの、堅調な企業収益を背景に引き続き総じて回復基調で推移しました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場においては、春先の天候不順の影響を受けたものの、ゴールデンウィーク以降は夏物衣料の売上が好調に推移した企業が多かったようです。

このような環境の中で、当社グループは当連結会計年度から「ビジネスモデルの展開と企業力強化」をテーマとする新たな中期経営計画（TOP9）をスタートし、その基本戦略に沿って様々な施策を実行しております。

当社グループの主力ブランドである「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」は積極的な出店と既存店のリニューアル等により、昨年度に続き売上を伸ばすことができました。この二本柱に続く位置づけとして「ジーナシス」が第3の柱と呼べるまでに成長してまいりました。これら主要3ブランドに続いて「レイジブルー」、「ヘザー」、「ハレ」も大きな成長を遂げることができました。また、新たなブランドとして、30代後半から50代の男女をターゲットとした「アンダーカレント」、郊外ロケーションに適した「レブシムローリーズファーム」を立ち上げると共に、前連結会計年度末からの新ブランド「アパートパイローリーズ」についても順調な推移をみせております。

店舗展開も引き続き積極的に行ない、22店舗の出店、4店舗の退店の結果、当中間連結会計期間末時点での国内店舗数は306店舗となりました。

また、福岡の新物流センターが平成18年4月に稼働を開始し、更なる物流処理能力の向上に寄与しております。

台湾の海外子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）におきましては、新たに台北に3店舗を出店すると共に、新竹において1店舗の出店・退店を行ないました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高265億45百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益49億24百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益49億34百万円（前年同期比7.0%増）となりました。また、退店等に伴う賃借契約解約に伴う損失、固定資産除却損及び減損損失として計2億36百万円を特別損失に計上しましたが、中間純利益は27億20百万円（前年同期比6.3%増）と増収増益となりました。

当中間連結会計期間の業績は次のとおりであります。

国内ブランド別新規出店状況は、「レイジブルー」2店舗、「ローリーズファーム」2店舗、「グローバルワーク」6店舗、「ジーナシス」4店舗、「ハレ」2店舗、「ナインブックス」1店舗、「アンダーカレント」1店舗、「アパートバイロリーズ」4店舗の計22店舗であります。また、経営効率の改善を図るため1店舗の業態変更を行ない、4店舗を閉鎖いたしました。以上により、当中間連結会計期間末の店舗数は「レイジブルー」24店舗、「ローリーズファーム」101店舗、「グローバルワーク」88店舗、「ジーナシス」38店舗、「ヘザー」23店舗、「ハレ」14店舗、「ナインブックス」11店舗、「アグレア」1店舗、「アンダーカレント」1店舗、「アパートバイロリーズ」5店舗の国内合計306店舗となり、台湾の「ローリーズファーム」9店舗、「レイジブルー」2店舗の合計11店舗を加えて当社グループ合計で317店舗となっております。

当中間連結会計期間における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

業態	店舗数(店)					
	前連結会計 年度末	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
		出店	変更	閉鎖	増減	
レイジブルー	23	2	-	1	1	24
ローリーズファーム (レブシムローリーズ ファームを含む)	100	2	0	1	1	101
グローバルワーク	83	6	-	1	5	88
ジーナシス	35	4	-	1	3	38
ヘザー	23	-	-	-	-	23
ハレ	12	2	-	-	2	14
ナインブックス	10	1	-	-	1	11
アグレア	1	-	-	-	-	1
アンダーカレント	-	1	-	-	1	1
アパートバイロリーズ	1	4	-	-	4	5
国内合計	288	22	0	4	18	306
ローリーズファーム (台湾)	8	2	-	1	1	9
レイジブルー(台湾)	-	2	-	-	2	2
台湾合計	8	4	-	1	3	11
グループ合計	296	26	0	5	21	317

(注) 6月にローリーズファームからレブシムローリーズファームへ1店舗業態変更を行っております。

ブランド別売上高は、主要3ブランドの「ローリーズファーム」(国内のみ。レブシムローリーズファーム含む)が108億14百万円(前年同期比7.9%増)、「グローバルワーク」が76億46百万円(前年同期比10.0%増)と伸びており、「ジーナシス」は29億20百万円(前年同期比81.5%)と急成長しました。また、上記主要3ブランドに続く「レイジブルー」、「ヘザー」、「ハレ」も期待通りの急成長を遂げることができました。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

商品部門	当中間連結会計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	4,988	18.8	21.3
レディース(ボトムス・トップス)	17,419	65.6	17.4
雑貨・その他	4,137	15.6	18.4
合計	26,545	100.0	18.3

商品部門別売上高は、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸長いたしました。伸び率ではメンズの伸びがレディースを上回りましたが、構成比としては前連結会計年度に引き続きレディースが6割以上を占めています。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益を46億97百万円計上する一方、配当金の支払による支出、自己株式の取得による支出、物流センター建設に係る支出、新規出店等に係る保証金敷金の支出があったこと等により、11億96百万円の減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は136億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、8億3百万円(前年同期比10億4百万円減)となりました。これは主に、増収等により税金等調整前中間純利益が46億97百万円(前年同期比2億96百万円増)となり、法人税等の支払額が24億58百万円(前年同期比1億40百万円増)、仕入債務の減少が11億38百万円(前年同期比13億47百万円減)あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、10億17百万円(前年同期比6億34百万円減)となりました。これは主に、新規出店等に係る保証金敷金の支出が5億48百万円(前年同期比93百万円増)、物流センター建設等有形固定資産の取得に係る支出が3億94百万円(前年同期比2億53百万円増)あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、9億82百万円(前年同期比2億38百万円減)となりました。これは主に、配当金の支出額が7億66百万円(前年同期比2億53百万円増)、自己株式取得による支出が7億円(前年同期比17百万円減)、自己株式の処分による収入が5億35百万円(前年同期比5億35百万円増)あったこと等によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
メンズボトムス	556,770	16.7
メンズトップス	1,468,564	14.8
レディースボトムス	1,917,710	27.4
レディーストップス	4,896,837	22.7
雑貨・その他	1,841,133	17.7
合 計	10,681,016	21.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
メンズボトムス	1,243,295	26.6
メンズトップス	3,745,598	19.6
レディースボトムス	5,072,300	28.5
レディーストップス	12,347,175	13.4
雑貨・その他	4,137,284	18.4
合 計	26,545,654	18.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、商品販売事業の販売実績を示すと次のとおりであります。

業態別販売実績

(単位：千円)

業 態	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
レイジブルー	2,077,802	33.3
ローリーズファーム	10,814,626	7.9
グローバルワーク	7,646,134	10.0
ジーナシス	2,920,469	81.5
ヘザー	980,425	21.1
ハレ	968,984	54.6
アグレア	36,214	13.6
アンダーカレント	40,241	-
アパートバイロリーズ	209,554	-
ナインブックス	567,545	0.6
その他	49	88.1
国 内 合 計	26,262,048	18.1
ローリーズファーム(台湾)	272,416	26.4
レイジブルー(台湾)	11,188	-
国 外 合 計	283,605	31.6
グ ル ー プ 合 計	26,545,654	18.3

(注) その他は、催事等における販売実績であります。

地域別販売実績

地 域 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			
	売上高(千円)	中間期末店 舗数(店)	売上高(千円)	店舗異動状況		中間期末店 舗数(店)
				出店(店)	閉鎖(店)	
北海道・東北地区	2,451,729	33	2,662,890	-	-	34
関東地区	8,818,628	98	10,953,163	17	2	125
中部地区	2,997,428	40	3,564,277	3	2	42
近畿地区	3,943,392	45	4,513,711	1	-	48
中国・四国地区	1,128,529	16	1,360,379	1	-	16
九州・沖縄地区	2,889,335	39	3,207,626	-	-	41
国 内 合 計	22,229,044	271	26,262,048	22	4	306
台 湾	215,447	7	283,605	4	1	11
グ ル ー プ 合 計	22,444,492	278	26,545,654	26	5	317

単位当たり販売実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
商品販売売上高(千円)		22,444,492	26,545,654
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)	44,267	52,049
	1㎡当たり期間売上高(千円)	507	510
1人当たり売上高	従業員数(月平均)(人)	1,869	2,266
	1人当たり期間売上高(千円)	12,008	11,714

従業員数は臨時雇用者(中間連結会計期間の平均人員:1日8時間換算)を含めております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新たに主要な設備となったものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年8月31日現在)

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 人	備考
			建物及び 構築物	土地		器具備品	投下資本合計		
			金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	金額 千円	金額 千円		
平成18年3月	グローバルワーク アリオ亀有店 (東京都葛飾区)	店舗	2,350	-	-	-	2,350	3	新規出店
平成18年3月	ローリーズファーム イクスピアリ店 (千葉県浦安市)	店舗	4,110	-	-	-	4,110	3	新規出店
平成18年3月	グローバルワーク ゆめタウン高松店 (香川県高松市)	店舗	-	-	-	640	640	3	新規出店
平成18年3月	ジーナシス 大宮ルミネ店 (さいたま市大宮区)	店舗	2,570	-	-	-	2,570	2	新規出店
平成18年3月	ジーナシス 溝口丸井店 (川崎市高津区)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規出店
平成18年3月	ローリーズファーム ダイヤモンドシティキリオ店 (愛知県一宮市)	店舗	-	-	-	-	-	3	新規出店
平成18年3月	アパートバイローリーズ 町田ルミネ店 (東京都町田市)	店舗	795	-	-	-	795	2	新規出店
平成18年3月	ハレ 町田丸井店 (東京都町田市)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規出店
平成18年4月	グローバルワーク 錦糸町オリナス店 (東京都墨田区)	店舗	2,621	-	-	-	2,621	2	新規出店
平成18年4月	ジーナシス 神戸店 (神戸市中央区)	店舗	7,725	-	-	318	8,044	2	新規出店
平成18年4月	ジーナシス 松戸ボックスヒル店 (千葉県松戸市)	店舗	1,193	-	-	-	1,193	2	新規出店

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 人	備考
			建物及び 構築物	土地		器具備品	投下資本合計		
			金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	金額 千円	金額 千円		
平成18年4月	グローバルワーク 浦和美園店 (さいたま市緑区)	店舗	293	-	-	-	293	3	新規出店
平成18年4月	アパートバイロシリーズ 浦和美園店 (さいたま市緑区)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規出店
平成18年4月	アンダーカレント 浦和美園店 (さいたま市緑区)	店舗	273	-	-	314	587	3	新規出店
平成18年4月	グローバルワーク モレラ岐阜店 (岐阜県本巣市)	店舗	887	-	-	-	887	2	新規出店
平成18年4月	グローバルワーク 千葉ニュータウン店 (千葉県印西市)	店舗	663	-	-	-	663	3	新規出店
平成18年5月	レイジブルー 渋谷パルコ店 (東京都渋谷区)	店舗	1,950	-	-	-	1,950	2	新規出店
平成18年5月	レイジブルー 北千住ルミネ店 (東京都足立区)	店舗	1,620	-	-	-	1,620	2	新規出店
平成18年7月	ナインボックス ひたちなか店 (茨城県ひたちなか市)	店舗	250	-	-	-	250	2	新規出店
平成18年8月	ハレ ラフォーレ原宿店 (東京都渋谷区)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規出店
平成18年8月	アパートバイロシリーズ 代官山店 (東京都渋谷区)	店舗	6,370	-	-	-	6,370	2	新規出店
平成18年8月	アパートバイロシリーズ 名古屋パルコ店 (名古屋市中区)	店舗	2,382	-	-	-	2,382	-	新規出店
平成18年4月	福岡物流センター (福岡市東区)	物流センター	450,634	-	-	515	451,149	6	新規建設
合計	-	-	486,688	-	-	1,787	488,476	55	-

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。
2. 従業員には臨時従業員を含めておりません。
3. 上記以外に、新たに契約した重要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

(単位：千円)

事業所名	設備の内容	契約種類	当中間期の賃借料又はリース料
店 舗	建物賃借	賃借契約	159,963
	店舗什器	リース契約	29,996
	POS関連設備	リース契約	2,659

4. 上記新規出店店舗の保証金敷金は270,311千円、長期前払費用は74,327千円であります。
5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった設備投資について、当中間連結会計期間に重要な変更は特にありません。なお、前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものについては、「1 主要な設備の状況」の項に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名(仮称)	所在地	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
ローリーズファーム 高松店	香川県 高松市	162.06	34,850	-	平成18年8月	平成18年9月	新規出店
アパートバイローリーズ 立川ルミネ店	東京都 立川市	92.73	45,164	-	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
ジーナシス 柏丸井店	千葉県 柏市	98.34	11,000	-	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
ジーナシス 河原町オーバ店	京都市 中京区	83.06	28,851	-	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
ヘザー ソラリア店	福岡市 中央区	82.83	31,440	10,068	平成18年8月	平成18年9月	新規出店
アンダーカレント 盛岡南店	岩手県 盛岡市	273.64	62,258	16,584	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
アパートバイローリーズ ルミネエスト店	東京都 新宿区	108.24	47,842	-	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
ローリーズファーム 高知店	高知県 高知市	120.81	41,170	-	平成18年8月	平成18年9月	新規出店
アンダーカレント 成田店	千葉県 成田市	324.42	72,526	-	平成18年8月	平成18年9月	新規出店
ローリーズファーム 成田店	千葉県 成田市	183.68	54,710	-	平成18年8月	平成18年9月	新規出店
グローバルワーク 成田店	千葉県 成田市	307.46	72,693	-	平成18年8月	平成18年9月	新規出店
ハレ 大名店	福岡市 中央区	105.60	43,100	-	-	平成18年9月	業態変更
ハレ 名古屋パルコ店	名古屋市 中区	72.47	43,144	-	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
ローリーズファーム 鹿児島タカブラ店	鹿児島県 鹿児島市	161.70	39,922	6,762	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
グローバルワーク 大日店	大阪府 守口市	265.06	55,645	-	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
アンダーカレント 大日店	大阪府 守口市	232.88	51,345	-	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
レイジブルー 大日店	大阪府 守口市	170.02	42,252	-	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
レブシムローリーズファーム 大日店	大阪府 守口市	169.65	47,626	-	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
ジーナシス なんばマルイ店	大阪市 中央区	83.16	12,000	-	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
ローリーズファーム なんばマルイ店	大阪市 中央区	132.46	15,850	-	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
ハレ なんばマルイ店	大阪市 中央区	49.50	10,800	-	平成18年9月	平成18年9月	新規出店

事業所名(仮称)	所在地	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
レイジブルー 横浜ピブレ店	横浜市 西区	120.45	37,124	-	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
ハレ 静岡丸井店	静岡市 葵区	92.40	14,000	-	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
グローバルワーク ラゾーナ川崎店	川崎市 幸区	283.97	100,614	55,523	平成18年6月	平成18年9月	新規出店
アパートバイロリーズ ラゾーナ川崎店	川崎市 幸区	228.03	68,186	23,693	平成18年6月	平成18年9月	新規出店
アンダーカレント ラゾーナ川崎店	川崎市 幸区	267.50	72,394	27,402	平成18年6月	平成18年9月	新規出店
レイジブルー 町田店	東京都 町田市	198.99	56,958	-	平成18年9月	平成18年9月	新規出店
グローバルワーク 国分寺店	東京都 国分寺市	181.80	54,380	-	平成18年10月	平成18年10月	新規出店
グローバルワーク ららぽーと豊洲店	東京都 江東区	321.55	88,407	43,316	平成18年6月	平成18年10月	新規出店
ジーナシス 岡山店	岡山県 岡山市	58.81	26,456	7,455	平成18年10月	平成18年10月	新規出店
グローバルワーク 高崎店	群馬県 高崎市	330.40	75,766	-	平成18年10月	平成18年10月	新規出店
アンダーカレント 高崎店	群馬県 高崎市	212.82	61,138	-	平成18年10月	平成18年10月	新規出店
グローバルワーク 発寒店	札幌市 西区	265.91	59,706	-	平成18年10月	平成18年10月	新規出店
アンダーカレント 発寒店	札幌市 西区	282.78	62,912	-	平成18年10月	平成18年10月	新規出店
アパートバイロリーズ 金沢フォーラス店	石川県 金沢市	181.47	40,242	-	平成18年11月	平成18年11月	新規出店
ロリーズファーム 金沢フォーラス店	石川県 金沢市	149.29	37,971	-	平成18年11月	平成18年11月	新規出店
ハレ 金沢フォーラス店	石川県 金沢市	108.67	29,835	-	平成18年11月	平成18年11月	新規出店
レイジブルー 金沢フォーラス店	石川県 金沢市	161.93	48,490	-	平成18年11月	平成18年11月	新規出店
ヘザー 金沢フォーラス店	石川県 金沢市	60.26	18,880	-	平成18年11月	平成18年11月	新規出店
ジーナシス 金沢フォーラス店	石川県 金沢市	71.78	22,445	-	平成18年11月	平成18年11月	新規出店
グローバルワーク 郡山店	福島県 郡山市	253.01	22,445	-	平成18年11月	平成18年11月	新規出店
グローバルワーク ダイヤモンドシティミュー店	東京都 武蔵村山市	263.31	65,754	10,572	平成18年8月	平成18年11月	新規出店
アンダーカレント ダイヤモンドシティミュー店	東京都 武蔵村山市	309.08	73,109	12,409	平成18年8月	平成18年11月	新規出店
レブシムロリーズファーム ダイヤモンドシティミュー店	東京都 武蔵村山市	144.80	50,972	6,911	平成18年8月	平成18年11月	新規出店
グローバルワーク 神戸北店	神戸市 北区	305.65	68,029	-	平成18年11月	平成18年11月	新規出店
グローバルワーク 八幡東店	北九州市 八幡東区	395.14	54,321	-	平成18年11月	平成18年11月	新規出店

事業所名(仮称)	所在地	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
ヘザー 名古屋バルコ店	名古屋市 中区	58.04	1,300	-	-	平成18年11月	新規出店
グローバルワーク ららぽーと柏の葉店	千葉県 柏市	274.53	64,669	25,627	平成18年6月	平成18年11月	新規出店
グローバルワーク ダイヤモンドシティリーファ店	大阪市 鶴見区	321.35	73,278	12,902	平成18年8月	平成18年11月	新規出店
レブシムローリーズファーム 大津バルコ店	滋賀県 大津市	152.30	45,568	-	-	平成18年11月	新規出店
ジーナシス 近鉄パッセ店	名古屋市 中村区	122.10	29,412	-	-	平成18年11月	新規出店
グローバルワーク 八尾店	大阪府 八尾市	394.35	72,167	5,000	-	平成18年11月	新規出店
レブシムローリーズファーム 佐賀店	佐賀県 佐賀市	168.96	39,464	-	-	平成18年12月	新規出店
グローバルワーク 佐賀店	佐賀県 佐賀市	307.40	47,368	-	-	平成18年12月	新規出店
レブシムローリーズファーム 流山おおたかの森店	千葉県 流山市	264.00	66,075	-	平成18年8月	平成19年3月	新規出店
アンダーカレント 流山おおたかの森店	千葉県 流山市	250.80	64,296	-	平成18年8月	平成19年3月	新規出店
グローバルワーク 前橋店	群馬県 前橋市	259.05	59,353	-	-	平成19年3月	新規出店
グローバルワーク 長岡店	新潟県 長岡市	274.89	53,027	-	-	平成19年4月	新規出店
レイジブルー なんばパークス店	大阪市 浪速区	178.76	54,369	-	-	平成19年4月	新規出店

(注) 1. 予定売場面積は全て賃借予定のものであります。

2. 予算金額には、長期前払費用及び保証金敷金を含めており、又リースによりまかなうものを含めておりません。

3. 今後の所要額は、自己資金でまかなう予定であります。

4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

海外子会社

事業所名(仮称)	所在地	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	契約年月	開店予定年月	備考
レイジブルー 台北BR4店	台湾 台北市	48.86	5,579	-	平成18年11月	平成18年11月	新規出店

(注) 1. 予定売場面積は全て賃借予定のものであります。

2. 予算金額には、リースによりまかなうものを含めております。

3. 今後の所要額は、親会社からの借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,990,720	25,990,720	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	25,990,720	25,990,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議(平成16年5月26日)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	623	613
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,450 (注)1	91,950
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,809 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,809 資本組入額 1,405	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間(1月1日から12月31日まで。)2回を上限とする。

その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権の状況

株主総会の特別決議（平成18年5月24日）

	中間会計期間末現在 （平成18年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	4,900	4,900
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,000 （注）1	49,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	6,691 （注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 6,691 資本組入額 3,346	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）1．新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2．新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を行使できる新株予約権の行使回数は権利行使期間を通じて1回に限る。

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員でなければならない。

新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	-	25,990,720	-	2,660,138	-	2,517,953

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3-1-27	2,174	8.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,713	6.59
株式会社フクゾウ	東京都杉並区浜田山1-33-25-301	1,510	5.80
株式会社武平	東京都杉並区浜田山1-33-25-301	1,500	5.77
株式会社月岡	東京都杉並区浜田山1-33-25-301	1,500	5.77
福田 三千男	茨城県水戸市金町	1,382	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,033	3.97
ザバンクオブニューヨークトリーティージャスデックアカウント (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	736	2.83
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	644	2.47
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	576	2.21
計	-	12,770	49.13

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,587千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	980千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,930	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,649,560	2,564,956	-
単元未満株式	普通株式 230	-	1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	25,990,720	-	-
総株主の議決権	-	2,564,956	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が360株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町 3-1-27	340,930	-	340,930	1.31
計	-	340,930	-	340,930	1.31

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	8,980	9,380	8,050	7,440	6,980	6,700
最低(円)	7,350	7,530	6,370	6,290	5,110	5,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新 役 名	新 職 名	旧 役 名	旧 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
代 表 取 締 役	社 長	取 締 役	常 務 執 行 役 員 営 業 本 部 長	石 井 稔 晃	平 成 18 年 7 月 1 日
取 締 役	相 談 役	代 表 取 締 役	社 長	黒 田 博	平 成 18 年 7 月 1 日
取 締 役	専 務 執 行 役 員 業 務 推 進 本 部 ・ 管 理 本 部 担 当 兼 業 務 推 進 本 部 長	取 締 役	常 務 執 行 役 員 業 務 推 進 本 部 長	遠 藤 洋 一	平 成 18 年 7 月 1 日
取 締 役	専 務 執 行 役 員 開 発 室 担 当	取 締 役	常 務 執 行 役 員 開 発 室 担 当	勝 山 章 廣	平 成 18 年 7 月 1 日
取 締 役	常 務 執 行 役 員 営 業 本 部 長	取 締 役	執 行 役 員 営 業 副 本 部 長	櫻 井 健 一	平 成 18 年 7 月 1 日
取 締 役	執 行 役 員 社 長 室 長	取 締 役	執 行 役 員 情 報 シ ス テ ム 室 担 当	時 松 克 治	平 成 18 年 7 月 1 日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	11,615,523		13,678,935		14,876,014	
2. 売掛金		1,984,076		2,302,113		1,829,027	
3. たな卸資産		1,583,370		1,902,804		1,719,750	
4. その他		788,785		792,074		789,503	
5. 貸倒引当金		13,000		46,000		29,000	
流動資産合計		15,958,756	65.3	18,629,927	63.4	19,185,296	65.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 土地				1,733,150		1,733,150	
(2) その他				1,125,308		853,504	
有形固定資産合計		1,296,925	5.3	2,858,459	9.7	2,586,655	8.9
2. 無形固定資産		103,659	0.4	128,597	0.4	123,820	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 保証金敷金	2	5,325,115		6,032,156		5,571,760	
(2) その他	3	1,882,882		1,931,163		1,870,977	
(3) 貸倒引当金		139,000		197,000		178,000	
投資その他の資産合計		7,068,998	29.0	7,766,319	26.5	7,264,737	24.9
固定資産合計		8,469,582	34.7	10,753,376	36.6	9,975,214	34.2
資産合計		24,428,338	100.0	29,383,303	100.0	29,160,510	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	4,681,720		5,329,251		6,468,250	
2. 一年内償還予定 の社債		-		500,000		-	
3. 短期借入金	2	106,058		81,456		98,622	
4. 未払金		1,579,532		1,781,426		1,876,308	
5. 未払法人税等		1,885,874		2,103,417		2,559,178	
6. 賞与引当金		474,430		588,880		490,600	
7. その他		33,875		43,603		79,022	
流動負債合計		8,761,491	35.9	10,428,034	35.5	11,571,982	39.7
固定負債							
1. 社債		500,000		-		500,000	
2. 長期借入金	2	130,498		49,000		83,044	
3. 賞与引当金		-		27,000		-	
4. 役員賞与引当金		-		39,000		-	
5. 役員退職慰労引 当金		151,107		151,107		151,107	
6. その他		-		45,899		6,747	
固定負債合計		781,605	3.2	312,006	1.1	740,898	2.5
負債合計		9,543,096	39.1	10,740,041	36.6	12,312,881	42.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,660,138	10.9	-	-	2,660,138	9.1
資本剰余金		2,517,953	10.3	-	-	2,517,953	8.6
利益剰余金		10,993,777	45.0	-	-	13,729,619	47.1
その他有価証券評 価差額金		19,127	0.1	-	-	39,633	0.2
為替換算調整勘定		106	0.0	-	-	2,314	0.0
自己株式		1,305,647	5.4	-	-	2,102,028	7.2
資本合計		14,885,242	60.9	-	-	16,847,629	57.8
負債及び資本合計		24,428,338	100.0	-	-	29,160,510	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,660,138	9.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,517,953	8.6	-	-
3. 利益剰余金		-	-	15,213,425	51.8	-	-
4. 自己株式		-	-	1,796,587	6.1	-	-
株主資本合計		-	-	18,594,929	63.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	34,297	0.1	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	1,515	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	35,813	0.1	-	-
新株予約権		-	-	12,519	0.0	-	-
純資産合計		-	-	18,643,262	63.4	-	-
負債純資産合計		-	-	29,383,303	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高		22,444,645	100.0	26,545,654	100.0	49,073,925	100.0	
売上原価		8,655,090	38.6	10,497,170	39.5	19,383,870	39.5	
売上総利益		13,789,555	61.4	16,048,483	60.5	29,690,055	60.5	
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		430,576		591,009		895,959		
2. 貸倒引当金繰入額		20,000		36,000		79,000		
3. 役員報酬		99,005		115,420		307,566		
4. 給与及び賞与		2,065,752		2,473,631		4,871,601		
5. 賞与引当金繰入額		469,000		596,221		484,200		
6. 福利厚生費		474,586		514,651		957,062		
7. 地代家賃		3,440,135		4,031,416		7,436,370		
8. リース料		546,952		690,078		1,170,684		
9. 減価償却費		139,666		175,566		301,364		
10. その他		1,492,024	9,177,699	1,899,787	11,123,783	3,212,941	19,716,749	40.2
営業利益		4,611,855	20.5	4,924,700	18.6	9,973,305	20.3	
営業外収益								
1. 受取利息		2,104		6,689		7,547		
2. 受取販売奨励金		2,974		3,081		5,044		
3. 為替差益		7,349		-		9,091		
4. 受取家賃		-		13,600		-		
5. その他		2,428	14,856	8,305	31,676	5,336	27,019	0.1
営業外費用								
1. 支払利息		6,350		5,717		12,252		
2. 新株発行費		2,680		-		17,188		
3. 株式交付費		-		4,502		-		
4. 震災補修費		4,458		-		4,524		
5. 支払家賃		-		10,400		-		
6. その他		3,048	16,537	1,368	21,988	8,925	42,890	0.1
経常利益		4,610,174	20.5	4,934,388	18.6	9,957,434	20.3	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		-		-		4,000		
2. 保険積立金解約益		-	-	-	-	53,531	57,531	0.1
特別損失								
1. 固定資産除却損	1	41,681		44,120		66,086		
2. 賃借契約解約に伴う損失	2	167,286		144,293		380,773		
3. 減損損失	3	-	208,967	48,200	236,613	-	446,859	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,401,206	19.6	4,697,774	17.7	9,568,105	19.5	
法人税、住民税及 び事業税		1,851,415		2,050,646		4,102,601		
法人税等調整額		9,223	1,842,191	72,991	1,977,654	85,848	4,016,753	8.2
中間(当期)純利益		2,559,015	11.4	2,720,119	10.2	5,551,351	11.3	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,472,689		2,472,689
資本剰余金増加高					
増資による新株発行		45,263	45,263	45,263	45,263
資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,517,953		2,517,953
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,022,940		9,022,940
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,559,015	2,559,015	5,551,351	5,551,351
利益剰余金減少高					
1. 配当金		514,177		770,672	
2. 役員賞与		74,000	588,177	74,000	844,672
利益剰余金中間期末(期 末)残高			10,993,777		13,729,619

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（千円）	2,660,138	2,517,953	13,729,619	2,102,028	16,805,682
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			766,769		766,769
中間純利益			2,720,119		2,720,119
自己株式の取得				700,060	700,060
自己株式の処分			469,544	1,005,501	535,957
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減					-
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減					-
新株予約権の発行					-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	1,483,805	305,441	1,789,247
平成18年8月31日残高（千円）	2,660,138	2,517,953	15,213,425	1,796,587	18,594,929

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高（千円）	39,633	2,314	41,947	-	16,847,629
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			-		766,769
中間純利益			-		2,720,119
自己株式の取得			-		700,060
自己株式の処分			-		535,957
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	5,335		5,335		5,335
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減		798	798		798
新株予約権の発行			-	12,519	12,519
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,335	798	6,133	12,519	1,795,632
平成18年8月31日残高（千円）	34,297	1,515	35,813	12,519	18,643,262

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,401,206	4,697,774	9,568,105
減価償却費		139,846	182,258	301,652
賞与引当金の増減額 (減少:)		82,370	125,280	98,540
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		-	39,000	-
貸倒引当金の増減額 (減少:)		20,000	36,000	75,000
受取利息及び受取配当金		2,479	6,961	8,189
支払利息		6,350	5,717	12,252
固定資産除却損		41,681	44,120	66,086
役員賞与の支払額		74,000	-	74,000
売上債権の増減額 (増加:)		635,535	473,776	477,706
たな卸資産の増減額 (増加:)		161,451	183,453	296,196
仕入債務の増減額 (減少:)		209,312	1,138,657	1,994,164
未払金の増減額 (減少:)		203,582	105,279	363,675
未払消費税等の増減額 (減少:)		116,554	129,813	10,184
その他		16,017	41,334	91,764
小計		4,130,347	3,261,434	11,704,963
利息及び配当金の受取額		1,007	5,999	6,755
利息の支払額		6,224	5,664	12,123
法人税等の支払額		2,317,604	2,458,401	3,954,616
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,807,526	803,367	7,744,978

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		140,935	394,001	1,478,681
無形固定資産の取得に よる支出		31,848	23,892	71,265
保証金敷金の支出		455,680	548,901	796,995
保証金敷金の返還によ る収入		134,549	132,170	272,811
長期前払費用(投資その 他の資産「その他」)の 支出		157,241	180,444	297,423
長期性預金(投資その他 の資産「その他」)の預 入による支出		1,000,000	-	1,000,000
その他		602	2,210	297,834
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,651,758	1,017,280	3,073,720
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入金の返済による 支出		77,832	51,210	132,722
株式の発行による収入		87,847	-	87,847
配当金の支払額		513,540	766,630	769,859
自己株式の取得による支 出		718,114	700,892	1,515,706
自己株式の処分による収 入		-	535,957	-
その他		-	-	7,717
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,221,639	982,775	2,338,158
現金及び現金同等物に係る換 算差額		875	310	50
現金及び現金同等物の増減額		1,066,747	1,196,998	2,333,049
現金及び現金同等物の期首残 高		12,539,332	14,872,382	12,539,332
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		11,472,585	13,675,384	14,872,382

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ボジック、波茵特股份有限公司(台湾)の2社であります。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち波茵特股份有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち波茵特股份有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 ・ 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....主に個別法による原価法	有価証券の評価基準及び評価方法 ・ 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....同左	有価証券の評価基準及び評価方法 ・ 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>主な耐用年数 ・建物 3~39年 ・器具備品 3~20年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 ...均等償却</p>	<p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>長期前払費用 ...同左</p>	<p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>長期前払費用 ...同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 ...支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>役員賞与引当金 ...当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同左</p>	<p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 ...消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 ...同左	消費税等の会計処理方法 ...消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>これにより当中間連結会計期間の営業利益、経常利益が3,219千円増加し、税金等調整前中間純利益が44,980千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、18,630,742千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
3. 役員賞与に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が39,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. スtock・オプション等 に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が12,519千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において有形固定資産として一括掲記しておりましたうち、「土地」(前中間連結会計期間689,150千円)については、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間11,471千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 292,743千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 394,109千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 336,603千円
2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金 140,000千円 保証金敷金 411,020 計 551,020 (2)上記に対応する債務 買掛金 100,000千円 短期借入金 32,834 長期借入金 36,642 計 169,476	2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 保証金敷金 100,000千円 計 100,000 (2)上記に対応する債務 買掛金 100,000千円 計 100,000	2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 保証金敷金 152,164千円 計 152,164 (2)上記に対応する債務 買掛金 100,000千円 短期借入金 3,798 計 103,798
3.	3.長期性預金 投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金1,000,000千円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。	3.長期性預金 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																												
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(建物)</td> <td>14,944千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>1,177</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期前払費用)</td> <td>25,558</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,681</td> </tr> </table>	有形固定資産(建物)	14,944千円	有形固定資産(器具備品)	1,177	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	25,558	計	41,681	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(建物)</td> <td>6,988千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(構築物)</td> <td>7,480</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>1,974</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期前払費用)</td> <td>22,700</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>4,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,120</td> </tr> </table>	有形固定資産(建物)	6,988千円	有形固定資産(構築物)	7,480	有形固定資産(器具備品)	1,974	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	22,700	撤去工事費	4,976	計	44,120	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(建物)</td> <td>18,448千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>2,247</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期前払費用)</td> <td>45,389</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,086</td> </tr> </table>	有形固定資産(建物)	18,448千円	有形固定資産(器具備品)	2,247	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	45,389	計	66,086
有形固定資産(建物)	14,944千円																													
有形固定資産(器具備品)	1,177																													
投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	25,558																													
計	41,681																													
有形固定資産(建物)	6,988千円																													
有形固定資産(構築物)	7,480																													
有形固定資産(器具備品)	1,974																													
投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	22,700																													
撤去工事費	4,976																													
計	44,120																													
有形固定資産(建物)	18,448千円																													
有形固定資産(器具備品)	2,247																													
投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	45,389																													
計	66,086																													
<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>132,837千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>34,449</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,286</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	132,837千円	撤去工事費	34,449	計	167,286	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>123,522千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>20,771</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,293</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	123,522千円	撤去工事費	20,771	計	144,293	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>266,732千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>114,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,773</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	266,732千円	撤去工事費	114,040	計	380,773										
賃借契約解約に伴う違約金	132,837千円																													
撤去工事費	34,449																													
計	167,286																													
賃借契約解約に伴う違約金	123,522千円																													
撤去工事費	20,771																													
計	144,293																													
賃借契約解約に伴う違約金	266,732千円																													
撤去工事費	114,040																													
計	380,773																													
<p>3.</p>	<p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 東京都、 大阪府 各1店舗</td> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>25,845千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>22,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(48,200千円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 東京都、 大阪府 各1店舗	有形固定資産 「その他」	25,845千円	リース資産	22,355千円	<p>3.</p>																				
用途及び場所	種類	金額																												
店舗 東京都、 大阪府 各1店舗	有形固定資産 「その他」	25,845千円																												
	リース資産	22,355千円																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,990,720	-	-	25,990,720
合計	25,990,720	-	-	25,990,720
自己株式				
普通株式	431,723	100,009	190,800	340,932
合計	431,723	100,009	190,800	340,932

(注) 普通株式の自己株式の増加は、主に市場からの買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年5月新株予約権	普通株式	284,250	-	190,800	93,450	-
	平成18年5月新株予約権	普通株式	-	49,000	-	49,000	12,519
合計							12,519

(注) 新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少数は新株予約権の権利行使によるものであります。

「平成18年5月新株予約権」の権利行使期間は、平成21年4月15日から平成21年5月29日であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	766,769千円	30円	平成18年2月28日	平成18年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間の属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	512,995千円	20円	利益剰余金	平成18年8月31日	平成18年10月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年8月31日現在)	(平成18年8月31日現在)	(平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 11,615,523千円	現金及び預金勘定 13,678,935千円	現金及び預金勘定 14,876,014千円
預入期間が3ヶ月を超える 140,000	別段預金 3,550	別段預金 3,631
定期預金	現金及び現金同等物 13,675,384	現金及び現金同等物 14,872,382
別段預金 2,938		
<hr/> 現金及び現金同等物 11,472,585		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,839,762</td> <td style="text-align: right;">1,562,615</td> <td style="text-align: right;">3,277,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,839,762</td> <td style="text-align: right;">1,562,615</td> <td style="text-align: right;">3,277,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">908,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,429,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,338,520</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">506,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">463,885千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57,415千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">180,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,494</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,839,762	1,562,615	3,277,146	合計	4,839,762	1,562,615	3,277,146	1年内	908,773千円	1年超	2,429,746	合計	3,338,520	支払リース料	506,126千円	減価償却費相当額	463,885千円	支払利息相当額	57,415千円	1年内	180,361千円	1年超	5,133	合計	185,494	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">6,010,770</td> <td style="text-align: right;">2,104,702</td> <td style="text-align: right;">20,266</td> <td style="text-align: right;">3,885,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,010,770</td> <td style="text-align: right;">2,104,702</td> <td style="text-align: right;">20,266</td> <td style="text-align: right;">3,885,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,174,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,825,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,999,912</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 19,768千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">648,258千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">593,972千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72,881千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,355千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,071</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	6,010,770	2,104,702	20,266	3,885,801	合計	6,010,770	2,104,702	20,266	3,885,801	1年内	1,174,725千円	1年超	2,825,186	合計	3,999,912	支払リース料	648,258千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,586千円	減価償却費相当額	593,972千円	支払利息相当額	72,881千円	減損損失	22,355千円	1年内	33,671千円	1年超	75,400	合計	109,071	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,370,839</td> <td style="text-align: right;">1,701,319</td> <td style="text-align: right;">3,669,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,370,839</td> <td style="text-align: right;">1,701,319</td> <td style="text-align: right;">3,669,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,039,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,701,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,740,593</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,088,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">998,185千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122,555千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223,783</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	5,370,839	1,701,319	3,669,519	合計	5,370,839	1,701,319	3,669,519	1年内	1,039,176千円	1年超	2,701,416	合計	3,740,593	支払リース料	1,088,701千円	減価償却費相当額	998,185千円	支払利息相当額	122,555千円	1年内	126,380千円	1年超	97,403	合計	223,783
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																
有形固定資産	4,839,762	1,562,615	3,277,146																																																																																																
合計	4,839,762	1,562,615	3,277,146																																																																																																
1年内	908,773千円																																																																																																		
1年超	2,429,746																																																																																																		
合計	3,338,520																																																																																																		
支払リース料	506,126千円																																																																																																		
減価償却費相当額	463,885千円																																																																																																		
支払利息相当額	57,415千円																																																																																																		
1年内	180,361千円																																																																																																		
1年超	5,133																																																																																																		
合計	185,494																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産「その他」	6,010,770	2,104,702	20,266	3,885,801																																																																																															
合計	6,010,770	2,104,702	20,266	3,885,801																																																																																															
1年内	1,174,725千円																																																																																																		
1年超	2,825,186																																																																																																		
合計	3,999,912																																																																																																		
支払リース料	648,258千円																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2,586千円																																																																																																		
減価償却費相当額	593,972千円																																																																																																		
支払利息相当額	72,881千円																																																																																																		
減損損失	22,355千円																																																																																																		
1年内	33,671千円																																																																																																		
1年超	75,400																																																																																																		
合計	109,071																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																
有形固定資産「その他」	5,370,839	1,701,319	3,669,519																																																																																																
合計	5,370,839	1,701,319	3,669,519																																																																																																
1年内	1,039,176千円																																																																																																		
1年超	2,701,416																																																																																																		
合計	3,740,593																																																																																																		
支払リース料	1,088,701千円																																																																																																		
減価償却費相当額	998,185千円																																																																																																		
支払利息相当額	122,555千円																																																																																																		
1年内	126,380千円																																																																																																		
1年超	97,403																																																																																																		
合計	223,783																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	42,457	74,869	32,411
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,124	10,132	8
合計	52,582	85,002	32,419

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	43,665	101,786	58,121
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,131	10,141	10
合計	53,796	111,927	58,131

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	43,057	110,229	67,171
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,131	10,134	3
合計	53,188	120,363	67,174

（注） 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

直物為替先渡取引は、当中間連結会計期間中に全額決済されているため、当中間連結会計期間末において残高はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、当該事項はありません。

前連結会計年度(平成18年2月28日現在)

直物為替先渡取引は、当連結会計年度中に全額決済されているため、当連結会計年度末において残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「その他」 12,519千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、執行役員13名
ストック・オプションの数	49,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員でなければならない。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
勤務対象期間	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで
権利行使価格(円)	6,691
公正な評価単価(付与日)(円)	1,532

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	商品販売 (千円)	物流(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,444,492	153	22,444,645	-	22,444,645
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	292,725	292,725	(292,725)	-
計	22,444,492	292,878	22,737,371	(292,725)	22,444,645
営業費用	17,873,957	250,861	18,124,818	(292,027)	17,832,790
営業利益	4,570,535	42,017	4,612,552	(697)	4,611,855

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリー
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 事業区分の方法の変更

当社グループの事業区分は、従来、「商品販売」と「物流」の2区分としておりましたが、「物流」は「商品販売」に伴う物流事業であり、売上高・営業損益の重要性が低いため、当中間連結会計期間より、「物流」を「商品販売」に集約し、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	商品販売 (千円)	物流(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,073,716	209	49,073,925	-	49,073,925
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	648,740	648,740	(648,740)	-
計	49,073,716	648,949	49,722,665	(648,740)	49,073,925
営業費用	39,197,207	549,840	39,747,048	(646,427)	39,100,620
営業利益	9,876,508	99,109	9,975,617	(2,312)	9,973,305

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリー
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	580円33銭	1株当たり純資産額	726円35銭	1株当たり純資産額	659円17銭
1株当たり中間純利益	99円43銭	1株当たり中間純利益	106円37銭	1株当たり当期純利益	216円22銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	98円80銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	105円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	214円69銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産			
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	18,643,262	-
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	12,519	-
(うち新株予約権(千円))	-	(12,519)	-
普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産の額(千円)	-	18,630,742	-
普通株式の発行済株式数(株)	-	25,649,788	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	2,559,015	2,720,119	5,551,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,559,015	2,720,119	5,551,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,736	25,572	25,673
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	163	131	183
(うち新株予約権(千株))	(163)	(131)	(183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
		<p>1. ストックオプション制度の採用</p> <p>平成18年5月24日開催の第56回定時株主総会において、当社の取締役に対して会社法第361条に基づき、当社の執行役員及び当社の取締役に対して会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は平成18年10月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株</p> <p>取得価額の総額 3,500,000千円</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付による取得</p>	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は平成18年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>取得する株式の総数 100,000株</p> <p>取得価額の総額 700,000千円</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNet-2(終値取引)による取得</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 取得日程 平成18年10月12日から 平成18年11月30日まで</p> <p>(3) 取得した自己株式 上記市場買付による取得の結果、平成18年10月31日現在、当社の普通株式258,010株(取得価額1,436,167千円)を取得いたしました。</p>	<p>(2) 取得日 平成18年5月11日</p> <p>(3) 取得した自己株式 上記T o S T N e t - 2による取得の結果、当社の普通株式100,000株(取得価額700,000千円)を取得いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	11,494,249		13,524,006		14,700,352	
2.売掛金		1,926,315		2,229,501		1,739,090	
3.たな卸資産		1,576,127		1,869,448		1,693,023	
4.その他		803,521		800,271		798,550	
5.貸倒引当金		13,000		46,000		29,000	
流動資産合計		15,787,212	64.9	18,377,227	63.0	18,902,017	65.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)土地				1,733,150		1,733,150	
(2)その他				1,089,564		837,257	
有形固定資産合計		1,290,584	5.3	2,822,714	9.7	2,570,408	8.9
2.無形固定資産		97,937	0.4	125,395	0.4	119,380	0.4
3.投資その他の資産							
(1)保証金敷金	2	5,323,427		6,030,449		5,569,990	
(2)その他	3	1,967,003		2,005,582		1,945,346	
(3)貸倒引当金		139,000		197,000		178,000	
投資その他の資産合計		7,151,430	29.4	7,839,032	26.9	7,337,336	25.4
固定資産合計		8,539,952	35.1	10,787,141	37.0	10,027,125	34.7
資産合計		24,327,164	100.0	29,164,369	100.0	28,929,143	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	4,670,913		5,308,053		6,443,784	
2. 一年内償還予定 の社債		-		500,000		-	
3. 一年内返済予定 の長期借入金	2	106,058		81,456		98,622	
4. 未払金		1,569,048		1,759,008		1,857,832	
5. 未払法人税等		1,866,941		2,079,885		2,516,447	
6. 賞与引当金		469,000		579,700		484,200	
7. その他		31,846		43,158		78,304	
流動負債合計		8,713,808	35.8	10,351,261	35.5	11,479,191	39.7
固定負債							
1. 社債		500,000		-		500,000	
2. 長期借入金	2	130,498		49,000		83,044	
3. 賞与引当金		-		27,000		-	
4. 役員賞与引当金		-		39,000		-	
5. 役員退職慰労引 当金		151,107		151,107		151,107	
6. その他		-		29,768		-	
固定負債合計		781,605	3.2	295,875	1.0	734,151	2.5
負債合計		9,495,413	39.0	10,647,136	36.5	12,213,342	42.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,660,138	10.9	-	-	2,660,138	9.2
資本剰余金							
資本準備金		2,517,953		-		2,517,953	
資本剰余金合計		2,517,953	10.4	-	-	2,517,953	8.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		16,652		-		16,652	
2. 任意積立金		8,209,280		-		8,209,280	
3. 中間(当期)未 処分利益		2,714,247		-		5,374,172	
利益剰余金合計		10,940,180	45.0	-	-	13,600,104	47.0
其他有価証券評 価差額金		19,127	0.1	-	-	39,633	0.1
自己株式		1,305,647	5.4	-	-	2,102,028	7.2
資本合計		14,831,751	61.0	-	-	16,715,801	57.8
負債及び資本合計		24,327,164	100.0	-	-	28,929,143	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,660,138	9.1	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		2,517,953		-	
資本剰余金合計		-	-	2,517,953	8.6	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		16,652		-	
(2) その他利益剰 余金							
固定資産圧縮 積立金		-		9,280		-	
別途積立金		-		12,500,000		-	
繰越利益剰余 金		-		2,562,978		-	
利益剰余金合計		-	-	15,088,911	51.7	-	-
4. 自己株式		-	-	1,796,587	6.1	-	-
株主資本合計		-	-	18,470,415	63.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	34,297	0.1	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	34,297	0.1	-	-
新株予約権		-	-	12,519	0.1	-	-
純資産合計		-	-	18,517,232	63.5	-	-
負債純資産合計		-	-	29,164,369	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		22,229,044	100.0	26,262,048	100.0	48,570,763	100.0
売上原価		8,611,513	38.7	10,431,458	39.7	19,304,679	39.7
売上総利益		13,617,531	61.3	15,830,589	60.3	29,266,084	60.3
販売費及び一般管理費		9,060,255	40.8	10,967,600	41.8	19,458,770	40.1
営業利益		4,557,275	20.5	4,862,989	18.5	9,807,313	20.2
営業外収益	1	37,210	0.2	72,292	0.3	47,591	0.1
営業外費用	2	15,635	0.1	21,210	0.1	42,557	0.1
経常利益		4,578,850	20.6	4,914,071	18.7	9,812,348	20.2
特別利益		-	-	-	-	57,531	0.1
特別損失	4	208,967	0.9	234,850	0.9	446,859	0.9
税引前中間(当期)純利益		4,369,882	19.7	4,679,220	17.8	9,423,019	19.4
法人税、住民税及び事業税		1,831,138		2,028,163		4,043,029	
法人税等調整額		10,782	8.2	74,063	7.4	85,956	8.1
中間(当期)純利益		2,549,527	11.5	2,725,120	10.4	5,465,946	11.3
前期繰越利益		164,720		-		164,720	
中間配当額		-		-		256,494	
中間(当期)未処分利益		2,714,247		-		5,374,172	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注2）		
平成18年2月28日残高 （千円）	2,660,138	2,517,953	16,652	13,583,452	2,102,028	16,676,167
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立				-		-
剰余金の配当 （注1）				766,769		766,769
中間純利益				2,725,120		2,725,120
自己株式の取得				-	700,060	700,060
自己株式の処分				469,544	1,005,501	535,957
純資産の部に直接計上されたそ の他有価証券評価差額金の増減				-		-
新株予約権の発行				-		-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	1,488,806	305,441	1,794,247
平成18年8月31日残高 （千円）	2,660,138	2,517,953	16,652	15,072,258	1,796,587	18,470,415

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価差額等合計		
平成18年2月28日残高 （千円）	39,633	39,633	-	16,715,801
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当 （注1）		-		766,769
中間純利益		-		2,725,120
自己株式の取得		-		700,060
自己株式の処分		-		535,957
純資産の部に直接計上されたそ の他有価証券評価差額金の増減	5,335	5,335		5,335
新株予約権の発行		-	12,519	12,519
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	5,335	5,335	12,519	1,801,431
平成18年8月31日残高 （千円）	34,297	34,297	12,519	18,517,232

（注1）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年2月28日残高 (千円)	9,280	8,200,000	5,374,172	13,583,452
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		4,300,000	4,300,000	-
剰余金の配当 (注1)			766,769	766,769
中間純利益			2,725,120	2,725,120
自己株式の取得				-
自己株式の処分			469,544	469,544
純資産の部に直接計上されたその 他有価証券評価差額金の増減				-
新株予約権の発行				-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	4,300,000	2,811,193	1,488,806
平成18年8月31日残高 (千円)	9,280	12,500,000	2,562,978	15,072,258

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 個別法による原価法 (2) 有価証券 ・子会社株式 ...移動平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 商品 同左 (2) 有価証券 ・子会社株式 ...同左 ・其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) たな卸資産 商品 同左 (2) 有価証券 ・子会社株式 ...同左 ・其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当中間会計期間の営業利益、経常利益が3,219千円増加し、税引前中間純利益が44,980千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、18,504,713千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
3. 役員賞与に関する会計基準		<p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が39,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. ストック・オプション等 に関する会計基準		<p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が12,519千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において有形固定資産として一括掲記しておりましたうち、「土地」(前中間会計期間689,150千円)については、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 268,978千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 354,570千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 305,025千円</p>																																												
<p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>411,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>551,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>32,834</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,476</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	411,020	計	551,020	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	32,834	長期借入金	36,642	計	169,476	<p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	保証金敷金	100,000千円	計	100,000	科目	金額	買掛金	100,000千円	計	100,000	<p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>152,164千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>3,798</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,798</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	保証金敷金	152,164千円	計	152,164	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	3,798	計	103,798
科目	金額																																													
現金及び預金	140,000千円																																													
保証金敷金	411,020																																													
計	551,020																																													
科目	金額																																													
買掛金	100,000千円																																													
一年内返済予定の長期借入金	32,834																																													
長期借入金	36,642																																													
計	169,476																																													
科目	金額																																													
保証金敷金	100,000千円																																													
計	100,000																																													
科目	金額																																													
買掛金	100,000千円																																													
計	100,000																																													
科目	金額																																													
保証金敷金	152,164千円																																													
計	152,164																																													
科目	金額																																													
買掛金	100,000千円																																													
一年内返済予定の長期借入金	3,798																																													
計	103,798																																													
<p>3.</p>	<p>3. 長期性預金 投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金1,000,000千円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	<p>3. 長期性預金 同左</p>																																												
<p>4. 保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td>12,149千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	12,149千円	<p>4. 保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td>27,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	27,413千円	<p>4. 保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td>13,194千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	13,194千円																																
被保証会社	債務残高																																													
波茵特股份有限公司	12,149千円																																													
被保証会社	債務残高																																													
波茵特股份有限公司	27,413千円																																													
被保証会社	債務残高																																													
波茵特股份有限公司	13,194千円																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 2,224千円</p> <p>受取配当金 30,374千円</p> <p>受取販売奨励金 2,974千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 6,844千円</p> <p>受取配当金 40,271千円</p> <p>受取販売奨励金 3,081千円</p> <p>受取家賃 13,600千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 8,292千円</p> <p>受取配当金 30,642千円</p> <p>受取販売奨励金 5,044千円</p>								
<p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 2,264千円</p> <p>社債利息 4,000千円</p> <p>新株発行費 2,680千円</p> <p>震災補修費 4,458千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 1,289千円</p> <p>社債利息 4,003千円</p> <p>株式交付費 4,502千円</p> <p>支払家賃 10,400千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 3,952千円</p> <p>社債利息 7,959千円</p> <p>新株発行費 17,188千円</p> <p>震災補修費 4,524千円</p>								
<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 50,528千円</p> <p>無形固定資産 14,284千円</p>	<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 62,496千円</p> <p>無形固定資産 17,819千円</p>	<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 97,565千円</p> <p>無形固定資産 28,886千円</p>								
<p>4.</p>	<p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="528 920 956 1104"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 東京都、 大阪府 各1店舗</td> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>25,845千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>22,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(48,200千円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 東京都、 大阪府 各1店舗	有形固定資産 「その他」	25,845千円	リース資産	22,355千円	<p>4.</p>
用途及び場所	種類	金額								
店舗 東京都、 大阪府 各1店舗	有形固定資産 「その他」	25,845千円								
	リース資産	22,355千円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	431,723	100,009	190,800	340,932
合計	431,723	100,009	190,800	340,932

(注) 普通株式の自己株式の増加は、主に市場からの買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,723,734</td> <td style="text-align: right;">1,517,189</td> <td style="text-align: right;">3,206,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,723,734</td> <td style="text-align: right;">1,517,189</td> <td style="text-align: right;">3,206,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">892,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,373,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,265,454</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">494,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">453,488千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55,641千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,081</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,723,734	1,517,189	3,206,545	合計	4,723,734	1,517,189	3,206,545	1年内	892,144千円	1年超	2,373,310	合計	3,265,454	支払リース料	494,368千円	減価償却費相当額	453,488千円	支払利息相当額	55,641千円	1年内	175,081千円	1年超	-	合計	175,081	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,866,455</td> <td style="text-align: right;">2,053,759</td> <td style="text-align: right;">20,266</td> <td style="text-align: right;">3,792,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,866,455</td> <td style="text-align: right;">2,053,759</td> <td style="text-align: right;">20,266</td> <td style="text-align: right;">3,792,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,151,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,752,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,903,329</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 19,768千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">635,677千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">582,892千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70,931千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,355千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,600</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	5,866,455	2,053,759	20,266	3,792,429	合計	5,866,455	2,053,759	20,266	3,792,429	1年内	1,151,280千円	1年超	2,752,049	合計	3,903,329	支払リース料	635,677千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,586千円	減価償却費相当額	582,892千円	支払利息相当額	70,931千円	減損損失	22,355千円	1年内	31,200千円	1年超	75,400	合計	106,600	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,268,999</td> <td style="text-align: right;">1,661,457</td> <td style="text-align: right;">3,607,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,268,999</td> <td style="text-align: right;">1,661,457</td> <td style="text-align: right;">3,607,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,022,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,653,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,675,748</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,067,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">979,163千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119,208千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209,740</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	5,268,999	1,661,457	3,607,542	合計	5,268,999	1,661,457	3,607,542	1年内	1,022,167千円	1年超	2,653,580	合計	3,675,748	支払リース料	1,067,119千円	減価償却費相当額	979,163千円	支払利息相当額	119,208千円	1年内	118,740千円	1年超	91,000	合計	209,740
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																
有形固定資産	4,723,734	1,517,189	3,206,545																																																																																																
合計	4,723,734	1,517,189	3,206,545																																																																																																
1年内	892,144千円																																																																																																		
1年超	2,373,310																																																																																																		
合計	3,265,454																																																																																																		
支払リース料	494,368千円																																																																																																		
減価償却費相当額	453,488千円																																																																																																		
支払利息相当額	55,641千円																																																																																																		
1年内	175,081千円																																																																																																		
1年超	-																																																																																																		
合計	175,081																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産「その他」	5,866,455	2,053,759	20,266	3,792,429																																																																																															
合計	5,866,455	2,053,759	20,266	3,792,429																																																																																															
1年内	1,151,280千円																																																																																																		
1年超	2,752,049																																																																																																		
合計	3,903,329																																																																																																		
支払リース料	635,677千円																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2,586千円																																																																																																		
減価償却費相当額	582,892千円																																																																																																		
支払利息相当額	70,931千円																																																																																																		
減損損失	22,355千円																																																																																																		
1年内	31,200千円																																																																																																		
1年超	75,400																																																																																																		
合計	106,600																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																
有形固定資産「その他」	5,268,999	1,661,457	3,607,542																																																																																																
合計	5,268,999	1,661,457	3,607,542																																																																																																
1年内	1,022,167千円																																																																																																		
1年超	2,653,580																																																																																																		
合計	3,675,748																																																																																																		
支払リース料	1,067,119千円																																																																																																		
減価償却費相当額	979,163千円																																																																																																		
支払利息相当額	119,208千円																																																																																																		
1年内	118,740千円																																																																																																		
1年超	91,000																																																																																																		
合計	209,740																																																																																																		

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
		<p>1. ストックオプション制度の採用</p> <p>平成18年5月24日開催の第56回定時株主総会において、当社の取締役に対して会社法第361条に基づき、当社の執行役員及び当社の取締役に対して会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は平成18年10月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株</p> <p>取得価額の総額 3,500,000千円</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付による取得</p>	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は平成18年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>取得する株式の総数 100,000株</p> <p>取得価額の総額 700,000千円</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNet-2(終値取引)による取得</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(2) 取得日程 平成18年10月12日から 平成18年11月30日まで</p> <p>(3) 取得した自己株式 上記市場買付による取得の結果、平成18年10月31日現在、当社の普通株式258,010株(取得価額1,436,167千円)を取得いたしました。</p>	<p>(2) 取得日 平成18年5月11日</p> <p>(3) 取得した自己株式 上記T o S T N e t - 2による取得の結果、当社の普通株式100,000株(取得価額700,000千円)を取得いたしました。</p>

(2) 【その他】

平成18年10月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・512,995,760円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年10月23日

(注) 平成18年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第56期)(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月25日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年6月14日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成18年7月14日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

平成18年7月14日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日)平成18年3月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月17日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)平成18年5月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)平成18年6月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日)平成18年7月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日)平成18年8月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日)平成18年9月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日)平成18年10月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日)平成18年11月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月7日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準、役員賞与に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月7日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイントの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社ポイント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイントの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準、役員賞与に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。